



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月24日

上場会社名 株式会社 七十七銀行

上場取引所: 東・札

コード番号 8341

本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.77bank.co.jp/>)

代表者役職名 取締役頭取 氏名 鎌田 宏

TEL(022)267-1111

問合せ先責任者役職名 総合企画部長 氏名 田村 秀春

中間決算取締役会開催日 平成17年11月24日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	57,575	(1.9)	9,248	(36.9)	4,608	(38.0)
16年9月中間期	56,522	(1.0)	14,661	(3.9)	7,430	(13.8)
17年3月期	112,790		18,188		9,044	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	1212	—
16年9月中間期	1954	—
17年3月期	2366	—

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 百万円 16年9月中間期 百万円 17年3月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 380,075,629株 16年9月中間期 380,186,880株  
 17年3月期 380,159,124株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年9月中間期	5,525,910	349,665	6.3	92004	11.57 [速報値]
16年9月中間期	5,430,264	325,349	6.0	85580	11.07
17年3月期	5,616,224	333,680	5.9	87776	11.23

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 380,056,584株 16年9月中間期 380,167,628株  
 17年3月期 380,090,231株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	55,536	46,618	1,171	115,570
16年9月中間期	87,225	117,436	1,170	135,485
17年3月期	257,701	203,299	2,363	218,915

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	113,000	17,000	9,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円55銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

株式会社 七十七銀行

当行及び当行の関係会社は、当行、子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務のほか、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

当行及び当行の関係会社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

### 〔銀行業務〕

当行においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務などのほか、代理業務、債務の保証（支払承諾）、国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売、証券仲介業務などの附帯業務を営んでおります。また、連結子会社の七十七ビジネスサービス株式会社、七十七スタッフサービス株式会社、七十七事務代行株式会社においては、銀行の従属業務としての現金等の精査整理、労働者派遣事業、担保不動産の調査等を営んでおります。

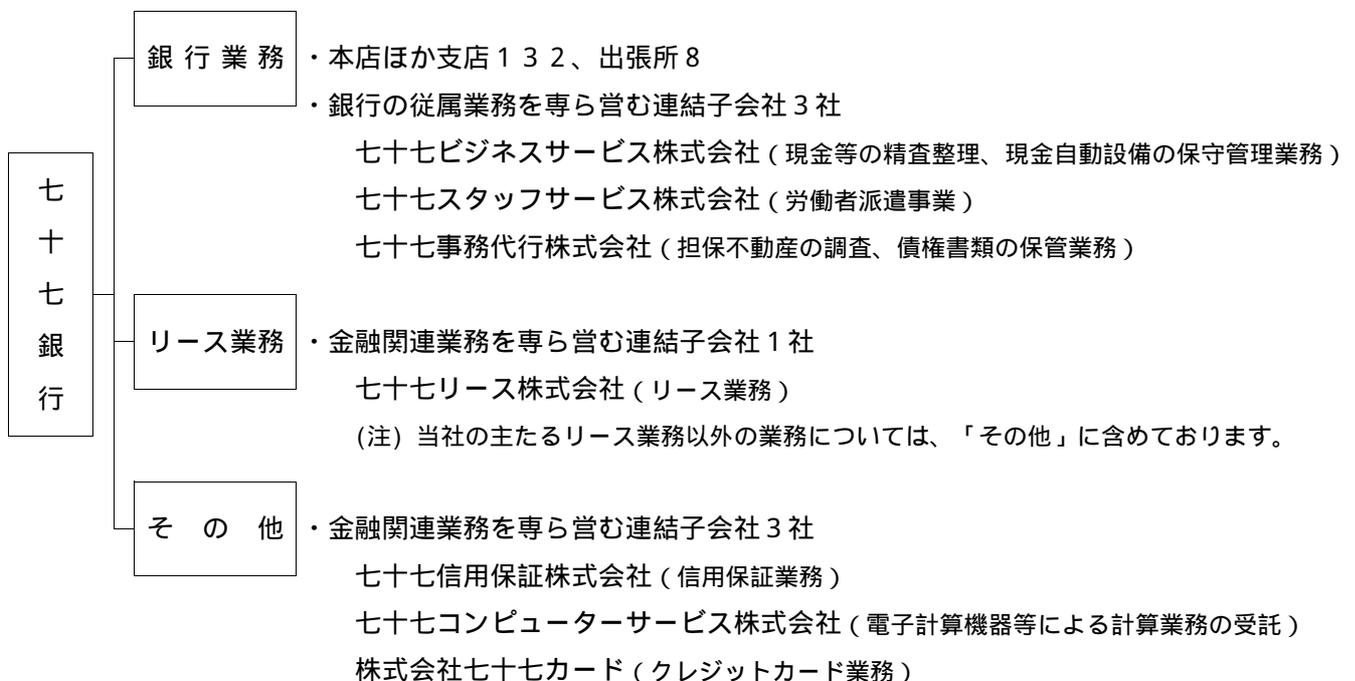
### 〔リース業務〕

連結子会社の七十七リース株式会社においては、金融関連業務としてのリース業務を営んでおります。

### 〔その他〕

連結子会社の七十七信用保証株式会社、七十七コンピューターサービス株式会社、株式会社七十七カードにおいては、金融関連業務としての信用保証業務、電子計算機器等による計算業務の受託、クレジットカード業務等を営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

株式会社 七十七銀行

### (1) 経営の基本方針

当行は、堅実経営を旨として、「地域と共に歩み、地域と共に発展する『ベストクオリティバンク』」を目指し、地域及びお客さまのニーズに的確に応えるとともに、地域社会の発展に貢献することを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、システム投資等に充当し、経営基盤の一層の強化をはかってまいりたいと存じます。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当行は、投資家による当行株式の長期安定的な保有を促進するとともに、個人投資家等の投資家層の拡大を図ることが、経営の重要な課題のひとつであると認識しております。

今後、株式市場における投資単位の分布状況を見据えながら弾力的に対応を検討してまいりたいと存じます。

### (4) 目標とする経営指標

当行は、平成17年4月から平成21年3月までの4か年を計画年度とする中期経営計画「チャレンジ400」をスタートさせ、そのなかで基本目標として次の5項目を掲げております。

コア業務純益	380億円以上（20年度）
コア貸出金平残	3兆円以上（20年度）
預り資産残高	7,000億円以上（20年度末）
OHR	60%以下（20年度）
自己資本比率（国内基準）	12%以上（20年度）

注．コア貸出金：ローン・パーティシペーション等を除く貸出金

### (5) 中長期的な経営戦略

当行は、本年4月よりスタートした中期経営計画「チャレンジ400」に基づき、「業務粗利益の増強」と「ローコストオペレーション体制の確立」による収益力強化に向けた取組みを推進するとともに、高い健全性を維持し、「地域と共に歩み、地域と共に発展する『ベストクオリティバンク』」の具現化を目指してまいりたいと存じます。そのためにも、当行の持つ経営資源を適時・適切に効率良く投入して、「営業力の強化」「経営効率の改善」等に積極的に取り組む一方、積極的な経営情報の開示に努め、より透明性の高い経営を実践し、地域・顧客・株主・投資家の皆さまから強く支持される銀行の実現に努めてまいりたいと存じます。

(6) 対処すべき課題

地域金融機関は地域特性等を踏まえつつ、「地域密着型金融推進計画」に基づく「事業再生・中小企業金融の円滑化」「経営力の強化」「地域の利用者の利便性向上」を柱とした業務運営の推進を求められております。

また、不良債権問題が終息しつつあることを背景として、金融機関間の競争はさらに激しさを増すものと予想されます。

このような厳しい経営環境のなか、当行は「業務粗利益の増強」「ローコストオペレーションへの取組強化」を経営課題とし、中期経営計画に基づく各施策を迅速・的確に実施していくことで、それら課題の克服に努め、収益力の強化と健全性の維持を図るための取組みを継続・強化してまいり所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当行は、従来から、取締役会の機能強化や社外監査役を含めた監査体制の強化、コンプライアンス体制、リスク管理体制の充実など、経営管理組織の整備を経営上の優先課題として位置づけております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレートガバナンス体制の状況

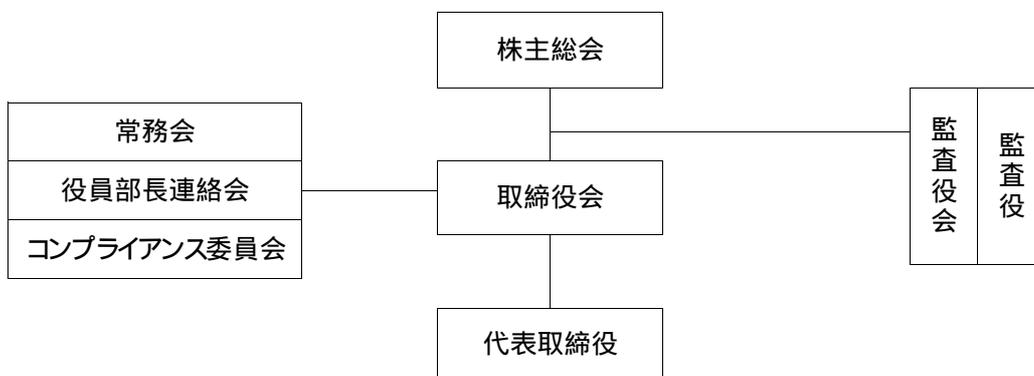
機関の内容

取締役会において、経営上の重要事項に係わる意思決定を図るとともに、常務会を設置し取締役会の委任を受けた範囲内において重要事項の協議・決定を行っております。

当行は監査役制度を採用しており、監査役及び監査役会につきましては、監査役5名のうち過半数の3名を社外監査役とし、監査の実効性を高めるとともに、取締役会への出席・意見陳述等を通じ有効性・適法性を確保しております。

また、コンプライアンス委員会を設置し、法令等遵守に係わる組織・体制の整備、不祥事件等の発生防止等について、定期的または必要に応じて随時協議することにより、法令等遵守態勢の整備・強化を行っております。

機関の概要



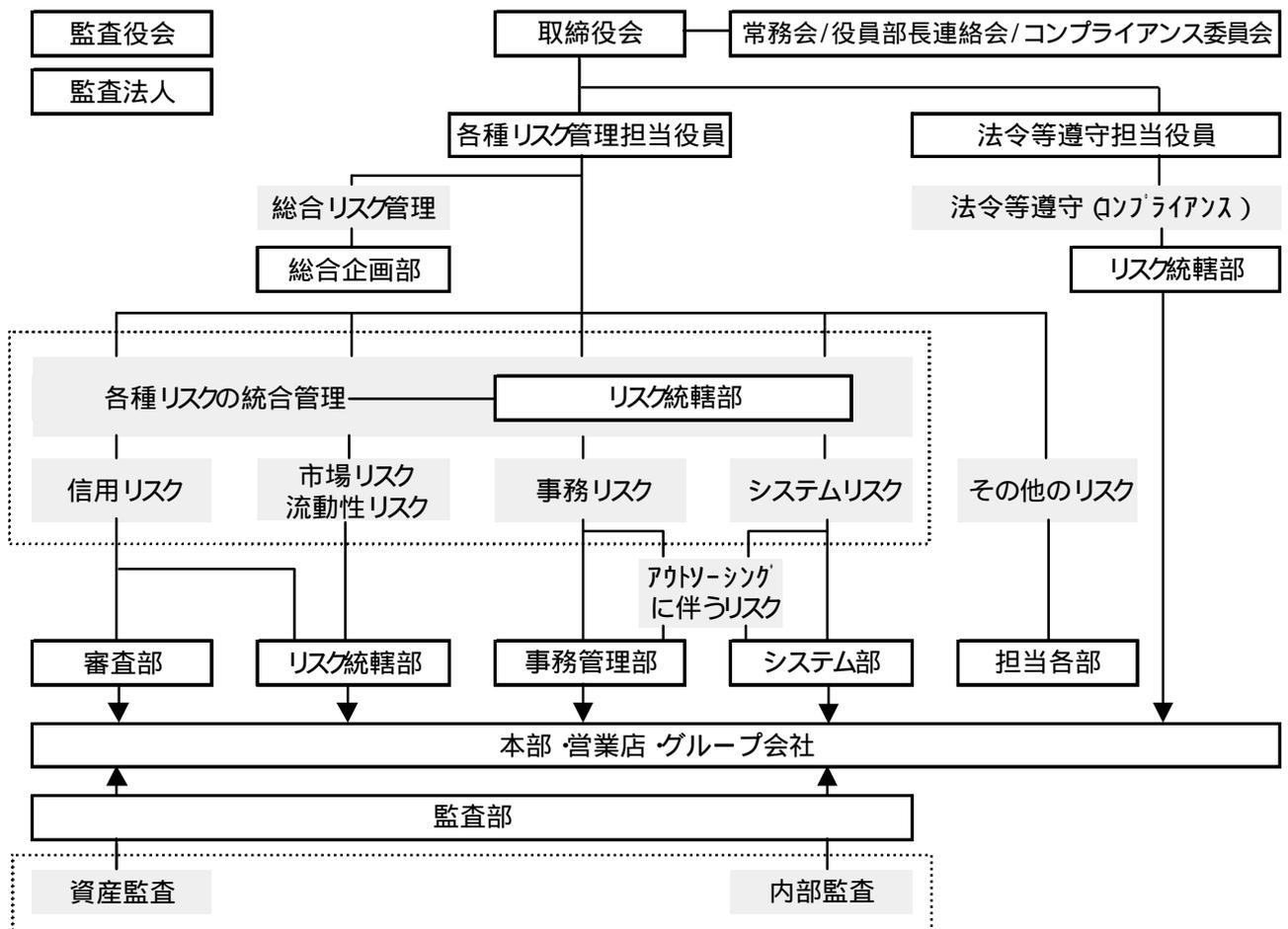
内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

内部統制及びリスク管理体制としては、取締役会において定めたリスク管理基本方針により、管理すべきリスクの種類やリスクカテゴリー毎の所管部及び統轄部署を定め各種リスクの管理を行うとともに、監査部が内部監査部署として各部署の業務運営・管理及びリスク管理の適切性を監査しております。

リスク管理基本方針では、リスクの種類認識に基づき「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」「事務リスク」「システムリスク」「アウトソーシングに伴うリスク」に関する管理方針を定めるとともに、リスク管理に対する意思決定及び取締役会の役割、各種リスク管理部署等の組織と役割及びリスク管理の内容を定めております。

その他、融資審査に関する基本的な行動指針として、クレジットポリシーを、情報を適切に保護するための基本方針として、セキュリティポリシーを定めております。また、「個人情報保護に関する法律」への対応として、プライバシーポリシーを定めるなど体制整備を図っております。

総合的リスク管理体制



#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、監査部を内部監査部署とし、原則として年1回以上、すべての本部、営業店及びグループ会社等を対象として実施する体制とし、法令等遵守（コンプライアンス）をはじめとした内部管理態勢の適切性、有効性の検証を中心として行っております。

監査役監査につきましては、監査役規定及び監査役監査基準に基づき、経営全般の見地から監査部及び会計監査人との関係を重視しつつ実施する体制とし、同時に監査役専属のスタッフを配置するなど、監査役を補佐する体制を整備しております。

会計監査につきましては、会計監査人に監査法人トーマツを選任し、期中を通じて監査を受け、適正な会計処理と経営の透明性確保に努めております。

当行と当行の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と当行との間に、通常の銀行取引を除き、特に利害関係はございません。

また、社外監査役には、当行と取引関係のある会社の代表者も含まれておりますが、取引の内容はいずれも通常の銀行取引であり、個人が直接利害関係を有するものはございません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

上述の取締役会や常務会等を定期的開催し、適切な業務運営に努めました。

また、株主・投資家・取引先の皆さまとのコミュニケーション向上を目的として、年2回会社説明会を東京で開催するとともに、四半期情報の開示やディスクロージャー誌の拡充等により積極的な情報開示を行い、信頼性と透明性の高い経営に努めました。

さらに、法令等遵守態勢の整備・強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置するとともに、「個人情報保護に関する法律」への対応として、プライバシーポリシーの制定・公表及び行内規定の整備等の体制整備を実施しました。

#### (8) 親会社等に関する事項

当行は、親会社等を有しておりません。

### 3. 経営成績及び財政状態

株式会社 七十七銀行

#### (1) 経営成績

##### 当中間期の概況

平成17年度上半期におけるわが国の経済情勢をみますと、IT関連分野での在庫調整を伴いつつも、企業収益や雇用所得環境の改善を背景として、設備投資や個人消費が底堅く推移したことから、基調としては緩やかながらも回復の動きを続けました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、基調としては持ち直しの動きを続けたものの、需要が総じて低調に推移するなか、生産が弱含みの動きになるなど、引続き足踏み感がうかがわれる状況で推移しました。

こうしたなか、金利情勢については、長期金利が1%台半ばで推移する一方、短期金利は、日銀の量的金融緩和措置の継続により極めて低い水準で推移しました。また、株価は、国内景気に対する回復期待から大きく上昇し、為替相場は、米国の利上げによる日米金利差拡大などから、円安方向への推移となりました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもとに、役職員が一体となって営業の推進に努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当中間期の業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、厳しい経営環境のなか、資金運用・調達の効率化及び経費節減に努め、経常収益は、前中間期比10億53百万円増加して575億75百万円となり、他方、経常費用は貸倒引当金繰入額の増加等により前中間期比64億67百万円増加して483億27百万円となりました。この結果、経常利益は前中間期比54億13百万円減益の92億48百万円、中間純利益も前中間期比28億円22百万円減益の46億8百万円となり、1株当たり中間純利益は12円12銭となりました。

また、国内基準による自己資本比率は、前中間期比0.50ポイント上昇して11.57%となりました。

当中間期の事業の種類別セグメントの業績は、銀行業務では、手数料収入や有価証券関係収益等の増加により、前中間期比9億19百万円増加して482億46百万円となりましたが、経常利益は与信関係費用の増加等から、前中間期比46億53百万円減少して85億13百万円となりました。また、リース業務では、経常収益は前中間期比1億48百万円増加して86億10百万円、経常利益は前中間期比74百万円増加して5億76百万円、一方、クレジットカード業務などその他金融関連業務では、経常収益は前中間期比90百万円増加して26億68百万円となりましたが、経常利益は前中間期比8百万円減少して1億63百万円となりました。

当行の中間配当金につきましては、1株当たり3円といたします。

##### 通期の見通し

18年3月期通期の見通しは、連結経常利益170億円、連結当期純利益は90億円を予想しております。

また、当行単体では経常利益160億円、当期純利益90億円を予想しております。

当行は、当期についても、前期同様1株当たり6円(うち中間配当金3円)の配当を実施する予定であります。

## (2) 財政状態

### 資産・負債の状況

#### 預金（譲渡性預金を含む）

預金（譲渡性預金を含む）は個人預金、法人預金ともに減少したことから、半期中 558億円減少し、中間期末残高は 4兆 9,877億円となりました。

#### 貸出金

貸出金は、地元中堅・中小企業向け貸出及び個人向けの消費者ローンを重点に推進に努めましたが、資金需要の伸び悩みなどから、半期中 1,303億円減少し、中間期末残高は 3兆 724億円となりました。

#### 有価証券

有価証券は、半期中 671億円増加し、中間期末残高は 1兆 9,903億円となりました。

#### 総資産

総資産の中間期末残高は、半期中 903億円減少し 5兆 5,259億円となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、貸出金が減少した一方、コールローン等が増加し、預金及びコールマネー等が減少したこと等から、営業活動によるキャッシュ・フローは 555億36百万円のマイナスとなりました。前中間期との比較でも同様に 1,427億61百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により 466億18百万円のマイナスとなりました。前中間期との比較では、有価証券の取得が増加したものの、有価証券の売却による収入が増加したことから 708億18百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により11億71百万円のマイナスとなり、前中間期並みとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は半期中 1,033億44百万円減少し、中間期末残高は前中間期比 199億15百万円減少の 1,155億70百万円となりました。

## (3) 事業等のリスク

当行及び当行の関係会社の事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は以下のとおりであります。なお、当行は、これら事業等のリスクの所在を認識したうえで、適正なリスクの管理及びリスク発生時の対応に努める所存であります。

信用リスク（不良債権及び貸倒引当金）

特定地域の経済動向に影響を受けるリスク

金利・価格・為替変動リスク

流動性リスク

システムリスク

事務リスク

## 4. 中間連結財務諸表等

## 中間連結貸借対照表

平成 17年 9月 30日現在

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	116,700	預 金	4,692,941
コールローン及び買入手形	146,737	譲 渡 性 預 金	294,830
買入金銭債権	63,379	コールマネー及び売渡手形	28,968
商品有価証券	3,389	債券貸借取引受入担保金	18,979
金銭の信託	45,934	借 用 金	15,313
有 価 証 券	1,990,343	外 国 為 替	140
貸 出 金	3,072,490	そ の 他 負 債	35,487
外 国 為 替	643	退 職 給 付 引 当 金	36,721
そ の 他 資 産	62,282	支 払 承 諾	45,317
動 産 不 動 産	48,716	負 債 の 部 合 計	5,168,700
繰 延 税 金 資 産	4,046	(少数株主持分)	
支 払 承 諾 見 返	45,317	少 数 株 主 持 分	7,543
貸 倒 引 当 金	74,072	(資本の部)	
		資 本 金	24,658
		資 本 剰 余 金	7,840
		利 益 剰 余 金	247,092
		その他有価証券評価差額金	71,612
		自 己 株 式	1,537
		資 本 の 部 合 計	349,665
資 産 の 部 合 計	5,525,910	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	5,525,910

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

自 平成 17年 4月 1日

至 平成 17年 9月 30日

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	57,575
資 金 運 用 収 益	38,551
(うち貸出金利息)	(27,266)
(うち有価証券利息配当金)	(10,845)
役 務 取 引 等 収 益	8,172
そ の 他 業 務 収 益	9,262
そ の 他 経 常 収 益	1,588
経 常 費 用	48,327
資 金 調 達 費 用	1,826
(うち預金利息)	(637)
役 務 取 引 等 費 用	2,000
そ の 他 業 務 費 用	8,019
営 業 経 費	30,286
そ の 他 経 常 費 用	6,195
経 常 利 益	9,248
特 別 利 益	26
特 別 損 失	768
税金等調整前中間純利益	8,505
法人税、住民税及び事業税	1,424
法人税等調整額	2,076
少数株主利益	396
中 間 純 利 益	4,608

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

自 平成 17年 4月 1日

至 平成 17年 9月 30日

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7 , 8 3 8
資 本 剰 余 金 増 加 高	1
自 己 株 式 処 分 差 益	1
資 本 剰 余 金 減 少 高	—
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	7 , 8 4 0
( 利 益 剰 余 金 の 部 )	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	2 4 3 , 6 6 1
利 益 剰 余 金 増 加 高	4 , 6 0 8
中 間 純 利 益	4 , 6 0 8
利 益 剰 余 金 減 少 高	1 , 1 7 7
配 当 金	1 , 1 3 9
役 員 賞 与	3 8
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	2 4 7 , 0 9 2

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成 17年 4月 1日  
至 平成 17年 9月 30日

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	8,505
減価償却費	7,609
減損損失	713
貸倒引当金の減少額	7,404
退職給付引当金の増加額	905
資金運用収益	38,551
資金調達費用	1,826
有価証券関係損益( )	639
金銭の信託の運用損益( )	977
為替差損益( )	5,387
動産不動産処分損益( )	41
貸出金の純増( )減	130,389
預金の純増減( )	109,102
譲渡性預金の純増減( )	53,220
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	607
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	148
コールローン等の純増( )減	72,475
コールマネー等の純増減( )	41,437
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	703
商品有価証券の純増( )減	4,390
外国為替(資産)の純増( )減	119
外国為替(負債)の純増減( )	26
資金運用による収入	38,360
資金調達による支出	1,940
その他	13,901
役員賞与の支払額	51
小計	45,756
法人税等の支払額	9,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	343,139
有価証券の売却による収入	181,839
有価証券の償還による収入	117,866
金銭の信託の増加による支出	2,000
動産不動産の取得による支出	1,201
動産不動産の売却による収入	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	30
自己株式の売却による収入	5
配当金の支払額	1,138
少数株主への配当金の支払額	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	19
現金及び現金同等物の減少額	103,344
現金及び現金同等物の期首残高	218,915
現金及び現金同等物の中間期末残高	115,570

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

株式会社 七十七銀行

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

連結子会社名

七十七ビジネスサービス株式会社  
七十七スタッフサービス株式会社  
七十七事務代行株式会社  
七十七リース株式会社  
七十七信用保証株式会社  
七十七コンピューターサービス株式会社  
株式会社七十七カード

(2) 非連結子会社

該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（イ）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

##### (4) 減価償却の方法

###### (イ) リース資産

その他資産のうち連結子会社のリース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

###### (ロ) 動産不動産

当行の動産不動産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	5年～31年
動	産	5年～20年

連結子会社の動産不動産については、主として定率法により償却しております。また、連結会社間取引により動産不動産に計上した連結子会社のリース資産については、上記（イ）と同じ方法により行っております。

###### (ハ) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

##### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性

が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金については、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

#### (6) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

#### (7) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### (8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (9) 重要なヘッジ会計の方法

##### (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

##### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(11) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、決算期において予定している利益処分方式による動産不動産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

株式会社 七十七銀行

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当中間連結会計期間から適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は713百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

## 注 記 事 項

株式会社 七十七銀行

(中間連結貸借対照表関係)

1. 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の社債に 200百万円含まれております。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は23,352百万円、延滞債権額は 110,898百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 416百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は51,243百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 185,909百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は28,177百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	132,454 百万円
------	-------------

担保資産に対応する債務

預金	33,419 百万円
----	------------

債券貸借取引受入担保金	18,979 百万円
-------------	------------

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 130,500百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 924百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,389,300百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,369,010百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. その他資産のうちリース資産の減価償却累計額 42,534 百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 80,817 百万円

11. 借入金には、未経過リース期間に係るリース契約債権 5,577百万円を担保に供している借入金 4,099百万円が含まれているほか、未経過リース期間に係るリース契約債権12,516百万円を担保に提供する債権譲渡予約を行っている借入金10,430百万円が含まれております。

#### (中間連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、貸出金償却 158百万円、貸倒引当金繰入額 4,716百万円及び債権売却損 1,235百万円を含んでおります。

2. 当中間連結会計期間において、当行は、宮城県内の営業用店舗7か所及び遊休資産等5か所について減損損失を計上しております。

減損損失の算定にあたり、原則として、当行の営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額713百万円（土地555百万円、建物66百万円、保証金権利金83百万円、動産8百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
平成17年9月30日現在

現金預け金勘定	116,700	百万円
預け金(日銀預け金を除く)	1,130	百万円
現金及び現金同等物	<u>115,570</u>	<u>百万円</u>

## 比較中間連結貸借対照表

株式会社 七十七銀行

(単位:百万円)

科 目	平成 17 年 中間期末 (A)	平成 16 年 中間期末 (B)	比 較 (A) - (B)	平成 16 年度末 (C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	116,700	136,745	20,045	220,194	103,494
コールローン及び買入手形	146,737	47,448	99,289	50,550	96,187
買入金銭債権	63,379	198,212	134,833	87,091	23,712
商品有価証券	3,389	7,814	4,425	7,779	4,390
金銭の信託	45,934	38,779	7,155	39,810	6,124
有価証券	1,990,343	1,828,406	161,937	1,923,230	67,113
貸出金	3,072,490	3,077,866	5,376	3,202,879	130,389
外国為替	643	633	10	523	120
その他資産	62,282	54,386	7,896	53,490	8,792
動産不動産	48,716	51,596	2,880	50,502	1,786
繰延税金資産	4,046	15,921	11,875	14,617	10,571
支払承諾見返	45,317	45,358	41	47,029	1,712
貸倒引当金	74,072	72,905	1,167	81,476	7,404
資産の部合計	5,525,910	5,430,264	95,646	5,616,224	90,314
(負債の部)					
預金	4,692,941	4,708,272	15,331	4,802,044	109,103
譲渡性預金	294,830	222,730	72,100	241,610	53,220
コールマネー及び売渡手形	28,968	13,157	15,811	70,405	41,437
債券貸借取引受入担保金	18,979	10,040	8,939	18,276	703
借入金	15,313	16,465	1,152	15,921	608
外国為替	140	275	135	113	27
その他負債	35,487	46,814	11,327	44,162	8,675
退職給付引当金	36,721	35,008	1,713	35,816	905
支払承諾	45,317	45,358	41	47,029	1,712
負債の部合計	5,168,700	5,098,121	70,579	5,275,380	106,680
(少数株主持分)					
少数株主持分	7,543	6,794	749	7,163	380
(資本の部)					
資本金	24,658	24,658	0	24,658	0
資本剰余金	7,840	7,837	3	7,838	2
利益剰余金	247,092	243,186	3,906	243,661	3,431
その他有価証券評価差額金	71,612	51,122	20,490	59,033	12,579
自己株式	1,537	1,456	81	1,511	26
資本の部合計	349,665	325,349	24,316	333,680	15,985
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	5,525,910	5,430,264	95,646	5,616,224	90,314

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書（主要内訳）

株式会社 七十七銀行

（単位：百万円）

科 目	平成 17 年 中間期 (A)	平成 16 年 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成 16 年度 (要 約)
経 常 収 益	57,575	56,522	1,053	112,790
資 金 運 用 収 益	38,551	39,012	461	77,503
(うち貸出金利息)	(27,266)	(27,976)	(710)	(55,827)
(うち有価証券利息配当金)	(10,845)	(10,593)	(252)	(21,044)
役 務 取 引 等 収 益	8,172	7,836	336	15,871
そ の 他 業 務 収 益	9,262	8,460	802	17,671
そ の 他 経 常 収 益	1,588	1,211	377	1,743
経 常 費 用	48,327	41,860	6,467	94,602
資 金 調 達 費 用	1,826	1,438	388	2,630
(うち預金利息)	(637)	(704)	(67)	(1,366)
役 務 取 引 等 費 用	2,000	1,908	92	3,984
そ の 他 業 務 費 用	8,019	7,411	608	15,431
営 業 経 費	30,286	30,211	75	59,817
そ の 他 経 常 費 用	6,195	891	5,304	12,738
経 常 利 益	9,248	14,661	5,413	18,188
特 別 利 益	26	191	165	177
特 別 損 失	768	1,454	686	1,813
税金等調整前中間(当期)純利益	8,505	13,398	4,893	16,552
法人税、住民税及び事業税	1,424	4,761	3,337	9,926
法 人 税 等 調 整 額	2,076	878	1,198	3,110
少 数 株 主 利 益	396	327	69	691
中間(当期)純利益	4,608	7,430	2,822	9,044

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結剰余金計算書

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	平成17年 中間期(A)	平成16年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成16年度
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	7,838	7,836	2	7,836
資本剰余金増加高	1	0	1	1
自己株式処分差益	1	0	1	1
資本剰余金減少高				
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,840	7,837	3	7,838
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	243,661	236,934	6,727	236,934
利益剰余金増加高	4,608	7,430	2,822	9,044
中間(当期)純利益	4,608	7,430	2,822	9,044
利益剰余金減少高	1,177	1,177	0	2,317
配 当 金	1,139	1,139	0	2,278
役 員 賞 与	38	38	0	38
利益剰余金中間期末(期末)残高	247,092	243,186	3,906	243,661

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	平成17年中間期 (A)	平成16年中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成16年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	8,505	13,398	4,893	16,552
減価償却費	7,609	7,875	266	15,893
減損損失	713	—	713	—
貸倒引当金の増加額(減少額)	7,404	2,238	5,166	6,332
退職給付引当金の増加額	905	913	8	1,721
資金運用収益	38,551	39,012	461	77,503
資金調達費用	1,826	1,438	388	2,630
有価証券関係損益( )	639	451	1,090	249
金銭の信託の運用損益( )	977	428	549	623
為替差損益( )	5,387	4,371	1,016	2,597
動産不動産処分損益( )	41	19	22	281
所有不動産の償却額	—	1,395	1,395	1,395
貸出金の純増( )減	130,389	38,913	91,476	86,099
預金の純増減( )	109,102	38,697	70,405	55,074
譲渡性預金の純増減( )	53,220	33,130	20,090	52,010
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	607	761	1,368	216
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	148	431	283	412
コールローン等の純増( )減	72,475	8,415	80,890	116,434
コールマネー等の純増減( )	41,437	147	41,290	57,101
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	703	10,040	9,337	18,276
商品有価証券の純増( )減	4,390	855	3,535	889
外国為替(資産)の純増( )減	119	113	232	223
外国為替(負債)の純増減( )	26	141	115	19
資金運用による収入	38,360	38,996	636	77,613
資金調達による支出	1,940	1,503	437	2,810
その他	13,901	16,868	30,769	4,744
役員賞与の支払額	51	51	0	51
小計	45,756	87,708	133,464	258,347
法人税等の支払額	9,779	483	9,296	645
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,536	87,225	142,761	257,701
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	343,139	281,661	61,478	523,333
有価証券の売却による収入	181,839	14,483	167,356	48,586
有価証券の償還による収入	117,866	153,200	35,334	276,022
金銭の信託の増加による支出	2,000	2,000	0	2,000
金銭の信託の減少による収入	—	—	—	623
動産不動産の取得による支出	1,201	1,986	785	3,816
動産不動産の売却による収入	16	527	511	617
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,618	117,436	70,818	203,299
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	30	27	3	84
自己株式の売却による収入	5	2	3	5
配当金の支払額	1,138	1,137	1	2,276
少数株主への配当金の支払額	8	8	0	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,171	1,170	1	2,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	19	0	10
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	103,344	31,401	71,943	52,028
現金及び現金同等物の期首残高	218,915	166,886	52,029	166,886
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	115,570	135,485	19,915	218,915

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## セグメント情報

株式会社 七十七銀行

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	47,995	7,742	1,838	57,575		57,575
(2)セグメント間の内部経常収益	250	868	830	1,949	( 1,949 )	
計	48,246	8,610	2,668	59,525	( 1,949 )	57,575
経常費用	39,733	8,034	2,505	50,272	( 1,944 )	48,327
経常利益	8,513	576	163	9,252	( 4 )	9,248

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	47,066	7,645	1,810	56,522		56,522
(2)セグメント間の内部経常収益	260	817	767	1,845	( 1,845 )	
計	47,327	8,462	2,578	58,368	( 1,845 )	56,522
経常費用	34,160	7,960	2,406	44,527	( 2,666 )	41,860
経常利益	13,166	502	171	13,840	820	14,661

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は は全社	連結
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	93,820	15,286	3,683	112,790		112,790
(2)セグメント間の内部経常収益	512	1,702	1,592	3,807	( 3,807 )	
計	94,332	16,988	5,276	116,597	( 3,807 )	112,790
経常費用	77,452	16,078	4,832	98,363	( 3,761 )	94,602
経常利益	16,879	909	443	18,233	( 45 )	18,188
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,585,575	41,259	21,537	5,648,373	( 32,148 )	5,616,224
減価償却費	3,843	12,023	26	15,893		15,893
資本的支出	2,463	12,867	20	15,352	( 46 )	15,305

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。  
 3. 上記の中間連結会計期間（連結会計年度）におきましては、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

## 3. 国際業務経常収益

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## リ ー ス 取 引

株式会社 七十七銀行

E D I N E Tにより開示を行うため、リース取引の記載を省略しております。

## 有 価 証 券

株式会社 七十七銀行

(有価証券)

1. (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の  
コマーシャル・ペーパー及びその他買入金銭債権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、(中間)財務諸表における注記事  
項として記載しております。

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	5,607	5,611	3	10	7

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。  
 3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	う ち 益	う ち 損
株 式	64,009	161,445	97,436	97,778	342
債 券	1,572,063	1,581,472	9,408	14,153	4,744
国 債	996,641	1,002,872	6,231	9,494	3,262
地 方 債	158,134	159,403	1,269	1,938	669
社 債	417,287	419,195	1,907	2,720	812
そ の 他	223,411	227,703	4,292	6,084	1,792
合 計	1,859,484	1,970,621	111,137	118,016	6,879

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により  
計上したものであります。  
 3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄につ  
いてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘  
案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。  
 なお、当中間連結会計期間においては、該当ありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成17年9月30日現在）  
（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
貸付債権信託受益権	1,724
その他有価証券	
非上場株式	2,951
公募債以外の内国非上場債券	11,049
投資事業組合出資金	114

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	5,007	5,016	8	12	3

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。  
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年9月30日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	う ち 益	う ち 損
株 式	60,733	120,440	59,707	59,794	87
債 券	1,478,242	1,498,686	20,443	22,323	1,879
国 債	882,975	896,672	13,696	14,790	1,093
地 方 債	159,370	162,238	2,867	3,319	451
社 債	435,896	439,776	3,879	4,213	333
そ の 他	299,722	301,026	1,303	2,937	1,633
合 計	1,838,698	1,920,153	81,455	85,056	3,600

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
4. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 232百万円減損処理を行っております。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成16年9月30日現在）  
（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 貸付債権信託受益権	2,000
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 公募債以外の内国非上場債券	3,409 9,629

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	24,779	3

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	5,408	5,429	21	23	1

- （注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	う ち 益	う ち 損
株 式	62,112	131,869	69,756	69,916	159
債 券	1,550,931	1,573,277	22,346	22,962	616
国 債	930,910	945,744	14,834	15,176	341
地 方 債	135,004	138,062	3,058	3,206	148
社 債	485,017	489,470	4,453	4,579	126
そ の 他	215,890	216,992	1,102	2,738	1,635
合 計	1,828,934	1,922,140	93,205	95,617	2,411

- （注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
4. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について40百万円減損処理を行っております。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）  
（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	48,586	794	302

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）  
（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
貸付債権信託受益権	2,000
その他有価証券	
非上場株式	3,411
公募債以外の内国非上場債券	10,270

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成17年3月31日現在）  
（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	277,362	862,719	233,443	215,430
国債	179,275	427,853	128,593	215,430
地方債	8,351	59,867	69,843	
社債	89,735	374,998	35,006	
その他	39,686	93,524	66,703	1,053
合計	317,049	956,243	300,147	216,484

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金銭の信託)

当中間連結会計期間末

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	17,866	24,734	6,868	6,868	

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間においては、該当ありません。

前中間連結会計期間末

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	16,703	18,965	2,262	2,262	

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
4. 当中間連結会計期間において、その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券で時価のある株式について123百万円減損処理を行っております。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	19,453	70

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	16,635	20,357	3,721	3,721	

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
 3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
 4. 当連結会計年度において、その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券で時価のある株式について 128百万円減損処理を行っております。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

(その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。  
(単位:百万円)

	金 額
評 価 差 額	118,005
そ の 他 有 価 証 券	111,137
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	6,868
( ) 繰 延 税 金 負 債	46,344
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	71,660
( ) 少 数 株 主 持 分 相 当 額	48
その他有価証券評価差額金	71,612

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。  
(単位:百万円)

	金 額
評 価 差 額	83,717
そ の 他 有 価 証 券	81,455
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	2,262
( ) 繰 延 税 金 負 債	32,556
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	51,161
( ) 少 数 株 主 持 分 相 当 額	38
その他有価証券評価差額金	51,122

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。  
(単位:百万円)

	金 額
評 価 差 額	96,927
そ の 他 有 価 証 券	93,205
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	3,721
( ) 繰 延 税 金 負 債	37,850
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	59,077
( ) 少 数 株 主 持 分 相 当 額	43
その他有価証券評価差額金	59,033

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## デリバティブ取引

株式会社 七十七銀行

EDINETにより開示を行うため、デリバティブ取引の記載を省略しております。